

# 坂戸市民の仕事とレジャー にたいする考え方

須 齊 英 樹

1. はじめに
2. 生きがい：仕事，レジャー，家庭に関する選択
3. 収入の増大か，レジャー機会の増大か
4. 仕事とレジャーの関係に関する5つのタイプ
5. むすび

## 1. はじめに

前号では、調査の対象とされた地区と人々、そしてかれらの余暇活動の実態について簡単な説明がなされた。ここでは、仕事とレジャーにたいする人々の考え方や態度が問題とされる。この点に関して、尾高邦雄は「レジャーにたいする人びとの態度や評価を見るためには、仕事、職場、収入などにたいするかれらの態度や見解との比較において、これを見る必要がある。」と説き、つぎのような3つの問にわけて検討を加えている。「(1)職場での仕事にくらべて、家庭でのレジャーをどう見ているか。(2)収入の増大と、レジャーの機会の増大のうち、どちらを重要視しているか。そして最後に、もっとも肝心な問として、(3)仕事そのものとレジャーとの関係をどのように考え、このそれぞれをどのように評価しているか<sup>1)</sup>。」以下では、このような順序にしたがい報告を進めることにしよう。

今回の調査では、調査対象とされた人々の相違から必要となった最小限度の変更を除いて、できる限り尾高邦雄によって考案された調査のフレーム・ワークを借用した。その意図は、1960年代に尾高らによってなされた数社における

調査結果と、われわれの調査結果との比較を可能にすることにある。

## 2. 生きがい：仕事，レジャー，家庭に関する選択

尾高邦雄らのMデパート，T電力，N製鉄，S電力およびO製作所の5つの会社における調査では，つぎのような4つの項目をあげて従業員がかれら自身の生活の中で「いちばん生きがいを感じているのはどれか」をたずねている。

(1) 会社での仕事，(2) 趣味娯楽のようなレジャー，(3) 家庭の建設，(4) その他。それにたいする従業員の答は表1に示すとおりである。このような調査結果に尾高はつぎのような解説を加えている。「これにたいする従業員の答のうち，「会社での仕事」をあげたものは，……どの会社でも絶望的に少なく，O製作所の14パーセントが最高で，最低はMデパートの6パーセントとなっている。これにたいして，レジャーに生きがいを感じているものの割合ははるかに多く，最高はMデパートの47パーセントで，最低のN製鉄でも25パーセントに達する。だが，このこと以上に注目すべき事実は，「家庭の建設にいそしみ，子供の成長を見守る」ことに生きがいを感じているマイホーム主義の従業員が，Mデパートを除く4社でもっと多いということである。これの最高はT電力の56パーセント，最低はMデパートの36パーセントであった。

この点と関連して，いま一つ注意すべきことは，Mデパートのように若い女子従業員の多いところ（女子の割合58パーセント）では，家庭の建設よりもレジャーのほうが多くえらばれ，女子従業員の少ないT電力（女子の割合6パーセン

表1 仕事，レジャー，家庭に関する従業員の選択（パーセント）

	調査年度	仕事	レジャー	家庭	その他 不明	計
Mデパート	1961	6	47	36	11	100
T電力	1961	7	32	56	6	100
N製鉄	1931	11	25	51	13	100
S電力	1965	8	30	55	6	100
O製作所	1966	14	28	38	21	100

Kunio Odaka, *Toward Industrial Democracy: Management and Workers in Japan*, Harvard University Press, 1975, p. 146.

ト)やN製鉄(同4パーセント)では、その逆になっているという事実である。いかえれば、マイホーム型は女子よりもかえって男子従業員に多く、これにたいして若い女子従業員は、マイホームよりもレジャーのほうに余計関心を示しているのである<sup>2)</sup>。」

われわれの坂戸市における調査では、調査対象とされた人々の中に農業、工業、商業などの自営業に従事する者が含まれている。そのことを考慮して、「会社での仕事」を「収入を主な目的とする仕事」に換えた。用意された選択肢は、(1) 収入を主な目的とする仕事、(2) 趣味娯楽のようなレジャー、(3) 家庭の建設や子供の育成、(4) その他、である。

人々の選択した答は表2に示すとおりである。全体でもっとも多いのは(3)家庭の建設や子供の育成を選んだ199人(43.3%)であり、つぎに(2)趣味娯楽のようなレジャーが121人(26.3%)、(1)収入を主な目的とする仕事が77人(16.7%)である。それぞれの順位は尾高らによってなされた5つの会社における調査結果とまったく同じである。しかし「仕事」を選んだ人々の比率は尾高調査におけるどの会社よりも高く、「レジャー」を選んだ人々の比率はその最低の会社とほとんど同じである。このことから、尾高調査以後の20年間に仕事に生きがいを見出している人々が増加したといえるだろうか。いや、けしてそうではない。このような結果は、本町・仲町と日の出町地区で商店を営む男子が「仕事」を選んだことによるものである。ここに紹介したどの調査においても「家庭」を選ぶ人々が全体の約半数を占めているが、本町・仲町と日の出町地区の男子では「仕事」と「レジャー」がほぼ同数で最大を占め合い、「家庭」はそれらの約半数にしかみえない。以上のような事実から、人々の仕事にたいする考え方は自営であるか、雇われであるかによってかなり相違するものと思われるが、この点における判断は、標本サイズを拡大して有効となる職業と生きがいのクロス集計によらなければならない。

男女別では、男子で「家庭」を選んだ人は79人(32.8%)であり、つぎに「レジャー」72人(29.9%)、「仕事」57人(23.7%)である。それぞれの順位は尾高調査と同じだが、それぞれの選択肢間の差は尾高調査におけるそれよりも小さ

表2 仕事, レジャー, 家庭に関する坂戸市民の選択

		仕 事	レジャー	家 庭	そ の 他	無 回 答
本 町・仲 町	男	7	8	3	3	1
	女	3	2	5	1	0
	計	10	10	8	4	1
日 の 出 町	男	13	10	7	0	3
	女	4	9	11	4	2
	計	17	19	18	4	5
森 戸	男	11	15	18	1	2
	女	4	8	22	1	3
	計	15	23	40	2	5
柳 町	男	4	3	7	1	5
	女	1	4	17	0	2
	計	5	7	24	1	7
溝 端 町	男	4	10	15	1	5
	女	1	9	21	3	4
	計	5	19	36	4	9
千 代 田	男	7	6	10	1	3
	女	1	6	20	2	1
	計	8	12	30	3	4
多 和 目 西 坂 戸	男	11	20	19	2	5
	女	6	11	24	1	6
	計	17	31	43	3	11
計	男	57	72	79	9	24
	女	20	49	120	12	18
	計	77	121	199	21	42

い。その原因についてはすでに説明された。他方、女子で「家庭」を選んだ人は120人(54.8%),「レジャー」49人(22.4%),「仕事」20人(9.1%)である。男女の比較では、女子で「家庭」を選んだ人が圧倒的に多く、男子には「レジャー」や「仕事」を選んだ人もかなり多いという結果となり、これは尾高調査と逆である。この原因は、尾高調査におけるMデパートの場合は若い女子従業員であり、われわれの調査の場合はもっぱら家事を行う主婦であることによる。

地区別の比較をとうしては、すでに述べたような理由から、商業地区（本町・仲町と日の出町）の人々と、その他の地区の人々との仕事にたいする考え方の違いに関心もたれる。

### 3. 収入の増大か、レジャー機会の増大か

単に「現在の勤務時間をどう考えるか」とたずねると、ほとんどの人々が「勤務時間がもっと短縮されることを希望する」とか、「長期の休暇が欲しい」と答えるにちがいない。しかしレジャーのための時間だけが与えられても、それを充実するにたるだけの収入がともなわなければ、結局レジャーは楽しみとはならず、むしろ新しい欲求不満のたねともなりかねない。このようなことは、オイル・ショックによってもたらされた世界的不況時に、方々の企業で残業や休日出勤が禁示された際に、従業員の不平不満の声となって聞かれた。実際には、勤務時間の問題は時間と金銭の間でなされるべきトレード・オフと考えなければならない。

以下に、尾高調査の結果を紹介しよう。「……欧米諸国では、収入が少しへってもレジャーを楽しむ時間が多くなることを望む労働者が少なくないといわれているが、現在の日本の産業労働者のばあいでは、一般に「時間短縮よりも賃上げがさきだ」という答えが多い。

たとえば、上に見た5つの会社の従業員についてこの点を調べてみると、「時間短縮がさき」という意見がわずか15パーセント前後であるのにたいして、「賃上げがさき」という答は80パーセント前後にのぼっている。このことは、日本の勤労者階級が、現在なお、レジャーを楽しみたくてもそれに必要な経済力をもっていないことを示すものである。ただし、これには例外があって、ある石油産業の従業員にたいして1964年に同様の問を出したところ、結果は、賃上げ支持が36パーセントであるのにたいして、時間短縮を支持したものは43パーセントであった<sup>3)</sup>。」

われわれの調査では、「賃上げがさき」と「時間短縮がさき」の中間に「どちらともいえない」という（ニュートラルの）選択肢を設け、さらにそれぞれの

間に、それほど明確な意見をもたない人々のために「どちらかといえば賃上げがさき」と「どちらかといえば時間短縮がさき」という選択肢を加えた。さらに回答者の中に自営業の人や主婦が存在することを考慮して、最終的に採用されたのは次のような5つの項目である。(1) 労働時間の短縮よりも収入の増大がさきだ。(2) どちらかといえば収入の増大を希望する。(3) どちらともいえない。(4) どちらかといえば自由な時間がほしい。(5) 収入の増大よりも自由な時間がさきだ。人々の回答が「どちらともいえない」に集中してしまい、比較できなくなることを恐れていたのだが、集計の結果、人々が「収入か時間か」という選択に関してかなりはっきりとした意見をもっていることがわかった。

人々の回答は表3に示すとおりである。全体でもっとも多数を占めたのは、「どちらかといえば収入の増大」を選んだ138人(30.0%)である。つぎに「どちらかといえば自由な時間」が111人(24.1%)である。「どちらともいえない」が108人(23.5%)。そして「収入の増大がさき」が41人(8.9%)であり、「自由な時間がさき」が27人(5.7%)である。「収入の増大がさき」と「自由な時間がさき」を比較すると約3:2であり、「どちらかといえば収入の増大」と「どちらかといえば自由な時間」を比較すれば約4:3である。1960年代に実施された尾高邦雄らの調査では、「賃上げがさき」が80%前後であり、「時間短縮がさき」が15%前後であったことを考えると、この20年間に急激に変化したものである<sup>4)</sup>。男女別の比較では、男子の最大は「どちらかといえば収入の増大」の87人(36.1%)であり、女子の最大は「どちらかといえば自由な時間」の67人(30.6%)である。そして「収入の増大がさき」あるいは「自由な時間がさき」というはっきりとした意見の所有者が、女子(24人)よりも男子(44人)に多く存在する。地区別の比較では、特にはっきりとした傾向は見あたらない。

「収入か、時間か」という選択に関して人々がおかれている状況は、「どちらかといえば……」と「どちらともいえない」と答えた者が354人(77.6%)を占めることから推察されるように、たいへんデリケートである。すなわち、幾らか生活水準が向上し、かつて存在したレジャーを楽しむことにもなわれたあ

表3 収入と時間に関する選択

		収入の増 大がさき	どちらか といえ 収入の増大	どちらとも いえ ない	どちらか といえ ば自由な時間	自由な時 間がさき	無回答
本町・仲町	男	4	7	3	5	3	0
	女	1	5	1	3	0	1
	計	5	12	4	8	3	1
日の出町	男	8	11	6	6	2	0
	女	4	5	7	11	2	1
	計	12	16	13	17	4	1
森戸	男	4	11	17	9	3	3
	女	0	7	13	15	2	1
	計	4	18	30	24	5	4
柳町	男	0	11	6	1	0	2
	女	0	5	5	11	1	2
	計	0	16	11	12	1	4
溝端町	男	4	14	6	7	2	2
	女	1	8	16	6	2	5
	計	5	22	22	13	4	7
千代田	男	4	13	2	5	2	1
	女	2	10	8	7	1	2
	計	6	23	10	12	3	3
多和目 西坂戸	男	4	20	10	11	4	8
	女	5	11	8	14	3	7
	計	9	31	18	25	7	15
計	男	28	87	50	44	16	16
	女	13	51	58	67	11	19
	計	41	138	108	111	27	35

る種のうしろめたさもなくなり、レジャーにたいする関心が急速に高まったけれども、レジャーのための収入と時間のどちらも十分とはいえない。その結果、ほとんどの人々が休日に、混雑の中で、急がしく、消費的なレジャーを余儀無くされているのが現在の状態である。

#### 4. 仕事とレジャーの関係に関する5つのタイプ

レジャーにたいする人々の態度や評価を見るために、当面の問題の中核をなすものとして、尾高邦雄がもっとも重視しているのが、仕事とレジャーの関係である。仕事とレジャーの関係について、ありうべき考え方や生き方のタイプとして、6つのタイプをあげている。尾高による6つのタイプについての説明<sup>5)</sup>から要点のみを引用しよう。

仕事かレジャーかの二者択一を代表するものとして、一方の極に、例の二宮尊徳流の勤勉主義をおくことができる。仕事一辺倒型というべきこの種の生活のタイプは、つぎのような意見のかたちには要約されうるだろう。「仕事は人間のつとめだ。レジャーのことなど考えずに、一所懸命仕事に打ちこみたい。」反対の極におかれるのは、いうまでもなく、レジャーの享樂こそ人間の生きがいだ、という考え方である。レジャー一辺倒型ともいうべきこの考え方は、つぎのような意見のかたちにとめることができる。「仕事は要するに生活の手段にすぎない。レジャーを楽しむことが人間の生きがいだ。だから、思う存分レジャーを楽しみたい。」

人間の実際の生き方には、仕事とレジャーの両方を取り入れ、この両方になんらかの意義を認める生き方も、可能である。問題はこのばあい、仕事とレジャーの両者を、たがいに無関係な2つの生活分野として並存させるか、あるいは、たがいに促進するように連結して、新しい生活のリズムにまで統合するか、の区別である。前者の分裂型ともいうべきこのタイプに相当する意見は、おそらく、つぎのように表現されるだろう。「仕事は仕事、レジャーはレジャーだ。仕事は適当にかたづけ、レジャーはレジャーで、ほどほどに楽しむのが、近代人というものだ。」これにたいして、後者の統合型ともいうべきこのタイプに相当する意見は、つぎのようなかたちをとるだろう。「仕事がレジャーを楽しくし、レジャーが仕事に新しい力を与える。一所懸命仕事をし、思う存分レジャーを楽しみたい。」

なおこのほかに、第5のタイプとして、仕事そのものが喜びであり、楽しみ



であり、したがってレジャーでもある、というかたちも考えられる。一致型ともいべきこの生き方を、以上にならって意見のかたちにまとめるには、つぎのような表現が適当だろう。「仕事さえしていれば楽しい。仕事とレジャーの区別はない。だから、べつに仕事から解放されてレジャーを楽しみたいとは思わない。」

最後に、上の一致型や統合型と一見類似する、いま一つの形態がありうる。混合型もしくは中和型ともいべきこの第6のタイプを特色づけるものは、仕事の遊戯化と、レジャー活動へのビジネス活動の混入である。この種の生き方は、生活の一つのタイプではあっても、もはやここで問題としている仕事対レジャーの対立関係を特質づけるタイプの一つとはなりえない。

この5つのタイプを代表する上述の5つの意見をそのまま用いておこなわれたいくつかの調査を紹介しよう。それらは尾高邦雄らによるO製作所とJ社の従業員、および統計数理研究所による東京都民についての調査である。これらの調査では、上の5つの意見を調査対象に示して、かれらが実際にとっている生き方は、そのなかのどれにいちばん近いか、を答えさせている。なお、調査対象となった従業員の数は、O製作所のそれが約600名、J社のそれが約1,000名（ともに従業員全数）、そして東京都民のばあいは約800名であった。以下に3つの調査の結果とそれにたいする尾高邦雄の説明を引用しよう。

「この表に示されたデータで注意をひくのは、つぎの諸点である。(1) 調査対象が異なるにもかかわらず、この3調査の結果はよく類似していること。(2) レジャー一辺倒型であるBタイプを自分の生き方として採用しているものが、いずれのばあいにも、予想に反してきわめて少ないこと。(3) 仕事とレジャーの両方に関心を示す2つのタイプ——DとE——を採用しているものが圧倒的に多く、8割前後の人びとがこのどちらかをえらんでいること。(4) なかでも、統合型であるEタイプを自分の生き方にえらんでいるものがいちばん多く、全体の半数以上に達すること。

これらの所見のなかで、とくに大切なのは、最後の点である。……<sup>6)</sup>」

尾高邦雄によって提示された5つのタイプを代表する意見をそのまま用い

表4 仕事とレジャーに関する人びとの選択（パーセント）

	調査年度	A 仕事 一辺倒	B レジャー 一辺倒	C 一致	D 分裂	E 統合	その他 不明	計
O製作所	1966	12	5	7	23	51	2	100
東京都民	1966	8	6	6	22	51	7	100
J社	1967	4	7	5	20	64	—	100

尾高邦雄著『職業の倫理』中央公論社，昭和45年，p. 289

て、坂戸市民について実施された調査結果は、表5に示すとおりである。全体では、統合型であるEタイプを自分の生き方とする者が圧倒的に多く266人(57.8%)に達している。つぎに分裂型であるDタイプが99人(21.5%)である。われわれの坂戸調査に関しても、尾高によって指摘された4つの点がよく当てはまっている。特に、現在レジャーを楽しむことがこれほど普及しているにもかかわらず、レジャー一辺倒型であるBタイプが30人(6.5%)で、この20年近くの間まったく増加していないのは不思議なことである。他方、仕事一辺倒型であるAタイプと一致型であるCタイプは、前者が12人(2.6%)と後者が18人(3.9%)であり、さらに減少する傾向が見られる。男女別の比較では、男子よりも女子に分裂型であるDタイプがやや多く存在する、前者が44人(18.3%)で後者が55人(25.0%)。地区別の比較では、森戸地区において統合型であるEタイプが35人(41.0%)で比較的少なく、それだけ他の項目に分散している。

人々の仕事とレジャーにたいする考え方に関しては、組織化や機械化による仕事や職場における人間関係の諸変化を反映して、「レジャーのことなど考えずに、一所懸命仕事に打ちこみたい」という仕事一辺倒型や「仕事さえしていれば楽しい」という一致型は減少しつつある。しかしながら、「仕事は要するに生活の手段にすぎない。レジャーを楽しむことが人間の生きがいだ」と考えるレジャー一辺倒型が増加する傾向はまったく現われていない。ほとんどの人々は、仕事とレジャーの両方を取り入れ、この両方になんらかの意義を認める生き方、すなわち、「仕事は仕事、レジャーはレジャーだ」とする分裂型や「一

表5 仕事とレジャーに関する坂戸市民の選択

		A 仕事 一辺倒	B レジャー 一辺倒	C 一致	D 分裂	E 統合	その他	無回答
本町・仲町	男	1	1	2	1	14	1	2
	女	0	0	1	1	9	0	0
	計	1	1	3	2	23	1	2
日の出町	男	1	2	0	4	25	0	1
	女	0	0	2	3	22	1	2
	計	1	2	2	7	47	1	3
森戸	男	4	5	3	11	20	0	4
	女	2	4	2	14	15	0	1
	計	6	9	5	25	35	0	5
柳町	男	2	0	0	5	12	0	1
	女	1	1	0	4	16	0	2
	計	3	1	0	9	28	0	3
溝端町	男	0	3	1	8	22	0	1
	女	0	3	0	12	22	0	1
	計	0	6	1	20	44	0	2
千代田	男	0	3	1	4	18	0	1
	女	0	3	0	10	16	0	1
	計	0	6	1	14	34	0	2
多和目 西坂戸	男	1	4	3	11	30	1	7
	女	0	1	3	11	25	3	5
	計	1	5	6	22	55	4	12
計	男	9	18	10	44	141	2	17
	女	3	12	8	55	125	4	12
	計	12	30	18	99	266	6	29

所懸命仕事をし、思う存分レジャーを楽しみたい」という統合型をえらんでいる。このことは、レジャーの普及にもかかわらず、人々が依然として仕事に強い関心をもっているということである。それゆえ、たとえ人々がレジャーを十分に楽しむことができるだけの時間ならびに経済的な余裕が与えられたとしても、それだけでは十分ではなく、人々がそれに専念できるような仕事、そこで

人々が生きがいを見いだしうるような職場を、かれらに与えることが是非とも必要である。

## 5. む す び

坂戸市民の余暇の過ごし方についての調査データによれば、平日は、つねに観客や聴衆の立場に立っておこなわれる「見るレジャー」が28%、あすの仕事にそなえておこなわれる休息や気晴らしとしての「休むレジャー」が24%、そしてみずから演技し、実行するタイプの「するレジャー」が16%である。それが休日になると、「するレジャー」が32%と2倍に増加し、つぎが「買物レジャー」の18%である。この点に関して男女別に比較すると、このような平日と休日の間における変化が主に男子によるものであることが理解される。男子の「するレジャー」は平日の11%から休日の42%に激増する。逆に、「見るレジャー」は平日の31%から休日の10%に、「休むレジャー」は平日の30%から休日の14%に減少する。他方、女子には「するレジャー」に関する限り平日(22%)と休日(22%)との間にまったく変化が見られない。女子におけるもっとも大きな変化は「買物レジャー」の大幅な増加(平日の2%から休日の22%)であり、それに相当する人数だけ「見るレジャー」における減少(平日の25%から休日の6%)が確認される。以上のような平日と休日の余暇の過ごし方における変化と、そこにおける男女による違いと、そして女子の回答者の過半数が家事に携わる主婦であることを考慮に入れると、人々の余暇の過ごし方は自由時間の長さに依存するといえることができる。人々の余暇活動は、自由時間の増加にともなって、「みるレジャー」や「休むレジャー」という受動的なものから、「するレジャー」や「買物レジャー」という能動的なものへと変化する。このことは、自由な時間が多くなれば、人々が自主的な余暇活動をすることが可能であり、それによって余暇における自己実現や生きがいの発見が期待できるということである。この点に関して、勤務時間が短縮されつつあるという現在の傾向や週休2日制の普及は好ましいことである。他方、住宅事情の悪化による通勤時間の増大は、勤労者の間に憂うつな疲れるウィークデーと愉快で活気に

満ちたホリデーとに分裂した一週間を生じかねない。すなわち仕事と余暇の分裂が職場と住居の距離の拡大によってもたらされるという懸念がある。

つぎに、人々がかれら自身の生活の中でいちばん生きがいを感じているのはどれかをたずねた調査データによれば、家庭の建設や子供の育成をえらんだものが43%ともっとも多く、つぎが趣味娯楽のようなレジャーの26%である。そして収入を主な目的とする仕事に生きがいを感じているものは17%である。このように現在では、マイホームに生きがいを感じているものがもっとも多く、つぎに仕事よりはレジャーに生きがいを感じているものが多い。1960年代に尾高邦雄らによっておこなわれた5つの会社における調査に比較して、人々の所得水準の上昇にもかかわらず、ほとんど変化は見られない。われわれの調査で仕事に生きがいを感じているものが幾らか多いのは、本町・仲町と日の出町地区で商店を営む男子が「家庭」よりも「仕事」や「レジャー」をえらんだことによる。以上のことから、人々が仕事に生きがいを感じるかどうかは、自営であるか、雇われであるかによって、かなり相違するものと思われる。この点における判断は、標本サイズを拡大して有効となる職業と生きがいのクロス集計によらなければならない。

収入の増大か、レジャー機会の増大か、という問題では、「どちらかといえば収入の増大」と答えたものが30%であり、「どちらかといえば自由な時間」が24%である。そして「どちらともいえない」が23.5%。「収入の増大がさき」が9%で、「自由な時間がさき」が6%。「収入の増大がさき」と「自由な時間がさき」を比較すると、3：2であり、「どちらかといえば収入の増大」と「どちらかといえば自由な時間」を比較すれば、4：3である。1960年代に実施された尾高邦雄らの調査では、「賃上げがさき」が80%前後であり、「時間短縮がさき」が15%前後であったことを考えると、この20年間に急激に変化したものである。その背景には、日本の高度経済成長と、それによってもたらされた所得水準の上昇やレジャーを楽しむことの一般的な普及が存在している。ところで、時間と金銭の間のトレード・オフに関して、人々の要求がこのように変化したにもかかわらず、依然として経営者側でも、組合側でも、時間短縮とは比

較にならないほど、賃上げ問題を重視しているのは、まったく不思議なことである。「収入か、時間か」という選択について人々が立たされている状況は、幾らか生活水準が向上し、かつて存在したレジャーを楽しむことにもなわれたある種のうしろめたさもなくなり、レジャーにたいする関心が急速に高まったけれども、レジャーのための収入と時間のどちらも十分とはいえない。その結果、ほとんどの人々が休日に、混雑の中で、急がしく、消費的なレジャーを余儀なくされている。

人々の仕事とレジャーにたいする考え方に関しては、組織化や機械化による仕事や職場における人間関係の諸変化を反映して、「レジャーのことなど考えずに、一所懸命仕事に打ちこみたい」という仕事一辺倒型(3%)や「仕事さえしていれば楽しい」という一致型(4%)は減少しつつある。しかしながら、「仕事は要するに生活の手段にすぎない。レジャーを楽しむことが人間の生きがいだ」と考えるレジャー一辺倒型(7%)が増加する傾向はまったく現われていない。ほとんどの人々は、仕事とレジャーの両方を取り入れ、この両方になんらかの意義を認める生き方、すなわち、「仕事は仕事、レジャーはレジャーだ」とする分裂型(22%)や「一所懸命仕事をし、思う存分レジャーを楽しみたい」という統合型(58%)をえらんでいる。このことはレジャーの普及にもかかわらず、人々が依然として仕事に強い関心をもっているということである。

ほとんどの人々(80%)が仕事に強い関心をもちつつづけているにもかかわらず、ほんのわずかな人(17%)しか仕事に生きがいを見いだせないのが、現状である。このような人々は、たとえ収入や自由時間が増加したとしても、幸福でありうるとは思われない。まず最初に、賃上げや時間短縮よりも、人々が専念できるような仕事、そこで人々が生きがいを見いだせるような職場が、かれらに与えられねばならない。つぎに、仕事や職場において自己実現が可能とされない人々にたいして、十分な収入と自由時間が考慮されるべきである。それによって、かれらは家庭やレジャーにおいて生きがいを発見することが可能となる。人々が専念できるような仕事、そこで人々が生きがいを見いだせるよう

な職場をつくる際に、経営参加はその基礎となるであろう。

注

- 1) 尾高邦雄著『職業の倫理』中央公論社，昭和45年，p. 282
- 2) 同上，pp. 282～283
- 3) 同上，p. 284
- 4) 欧米諸国では，経済活動の停滞により，時間よりも収入を求める声が強いと伝えられている。(Robert, Kenneth, *Contemporary society and the growth of leisure*, Longman, 1978, p. 16)
- 5) 前掲，尾高邦雄著『職業の倫理』pp. 285～287
- 6) 同上，pp. 288～289